

第1章

参画 ～自立と協働のまち～

1. 協働まちづくりの推進
2. 情報共有の推進
3. 男女共同参画の推進
4. 適正な行政経営の推進
5. 国際交流・国際化の推進

1 協働まちづくりの推進

■現状と課題

地方分権の進展により、市が自らの責任と選択のもとに、自主的なまちづくりが可能となり、地域の特性や特徴に応じて施策を展開することが強く求められています。

しかしながら、厳しい経済情勢、少子高齢化や核家族化などの社会情勢、また市民ニーズの多様化・高度化など、行政主導でのまちづくりは限界がみられます。市民が求める「まち」をつくるためには、市民の意見を政策に反映させる機会・仕組みを充実させるとともに、市民と行政がそれぞれの役割と責任を担い、自立と協働に基づくまちづくりを進めていくことが不可欠です。

■施策

(1) 協働まちづくりの仕組みの構築

市民の意見を聴き、政策に反映させる機会を増やすとともに、持続可能な協働まちづくりの仕組みを構築します。

主な事業	内容	実施主体
市民提案事業の募集 [㊦]	広報紙やホームページなどで市民提案の事業を募集します。	総合政策課
審議会等の公募委員枠の拡大	審議会等に働きかけ、公募委員枠を拡大します。	関係各課

(2) 地域コミュニティの活性化

地域における住民活動を支援し、地域コミュニティの活性化を図ります。

主な事業	内容	実施主体
まちづくり活動団体の支援 [㊦]	各町で活動するまちづくりを行う団体を支援します。	総合政策課
地区集会場の建設等の支援	地域集会場の新築・改築等の費用を助成します。	総務課

(3) ボランティア・NPO^{*14}等の活動支援

防災や防犯、健康、福祉など様々な分野で活躍するNPOやボランティア団体等の活動やネットワークづくりを支援します。

主な事業	内容	実施主体
NPOの設立・活動の支援	NPOの設立手続きなどを支援します。	総合政策課
ボランティアニーズの把握 [㊦]	ボランティア連絡協議会との連携を強化し、ボランティアのニーズ調査などを実施します。	総合政策課

■主な指標

指標	説明	現状	H27	関連施策
市政に関する市民参加の機会の充実に関する市民満足度	市民意識調査で「市政に関する市民参加の機会の充実」について「満足」「やや満足」と回答した人の数/全回答者数	7.9%	30.0%	(1)
自治会加入率	自治会加入世帯数/総世帯数	76.3%	76.3%	(2)
市民団体やNPOなどの活発化に関する市民満足度	市民意識調査で「市民団体やNPOなどの活発化」について、「満足」「やや満足」と回答した人の数/全回答者数	4.8%	25.0%	(3)
ボランティア登録者数	市内のボランティア登録者数	954	1,100	(3)
NPO法人数	市内のNPO法人数	15	20	(3)

*14 NPO Non-Profit Organization の略で、営利を目的としない民間の組織や団体のこと

第1章 『参画 ～自立と協働のまち～』

2 情報共有の推進

■現状と課題

情報共有には、市政に関する情報の積極的かつ迅速な公開という側面があるとともに、市民が有する意見やニーズ等を的確に捉え、今後の市政に反映していく側面もあり、どちらが欠けても市民と一体となった協働によるまちづくりを行うことはできないことから、今後も市民との情報共有を積極的に推進していく必要があります。

■施策

(1) 必要な情報の共有

ホームページや広報紙などの各種メディアを活用し、市民が求める情報を積極的かつ迅速に公開します。また、行政機関で取り扱う個人情報の保護を徹底します。

主な事業	内容	実施主体
各種情報提供ツールの整備	広報紙、ホームページ、メールマガジンなどの情報通信を活用し、市民への情報提供の高度化・効率化を推進し、情報提供を充実させます。	総合政策課
行政情報の迅速な提供が行える体制の整備	公文書の保存・管理の方法を整理し、行政情報の電子化を推進し、情報提供の迅速な対応を図ります。	総務課 総合政策課
情報セキュリティの確保	情報セキュリティ対策の継続的な実施と職員研修会の開催等により、個人情報保護の徹底に努めます。	総合政策課

(2) 市民意見・ニーズの的確な把握

市民が市政に対して有する意見やニーズ等を積極的に収集し、今後のまちづくりに活かします。

主な事業	内容	実施主体
各種広聴の実施	パブリックコメントや地域懇談会などにより、市民からの情報提供の場を設けます。	総合政策課
市民意識調査の実施	市民意向を的確に把握し行政運営に活かすため、定期的に調査を実施します。	総合政策課

■主な指標

指標	説明	現状	H27	関連施策
市ホームページの年間アクセス件数（単位：千ページ）	本市ホームページに年間アクセスされた件数	2,842	3,625	(1)
市政に関する情報提供に関する市民満足度	市民意識調査で「市政に関する情報提供」について「満足」「やや満足」と回答した人の数／全回答者数	18.3%	50.0%	(1)
個人情報等の情報漏洩件数	市民の個人情報等に関して、情報漏洩が発生した件数	0	0	(1)
パブリックコメント等による市民からの意見件数	パブリックコメント等によって得られた市民意見の平均件数	8	10	(2)
市民の意見が市政に反映されていると感じている市民の割合	市民意見が確実かつ適切に市政に反映されていると回答した人の数／全回答者数 ※今後アンケート等により把握予定	—	30%	(2)

3 男女共同参画の推進

■現状と課題

本市では、平成16年3月に策定した「土岐市男女共同参画プラン」に沿って、具体的な取り組みを進めています。今後も市民一人ひとりが日常生活での実践につながるよう、意識を高めていくことが求められています。

■施策

(1) 男女共同参画意識の高揚

情報提供や啓発イベント等による意識の啓発や男女共同参画プラン等の推進により、男女共同参画の環境づくりを進めます。

主な事業	内容	実施主体
DV ^{※15} に関する意識啓発 ^④	デートDV・DV防止のための情報提供を行い、意識啓発を推進します。	総合政策課
セミナーの開催	セミナーを開催し、男女共同参画の理解を推進します。	総合政策課
男女共同参画に関する情報提供	ホームページ、広報紙、チラシ等で男女共同参画に関する情報を提供します。	総合政策課
審議会等の女性委員の登用	審議会等の女性委員の登用を積極的に推進します。	関係各課

■主な指標

指標	説明	現状	H27	関連施策
男女共同参画の推進に関する市民満足度	市民意識調査で「男女共同参画の推進」について「満足」「やや満足」と回答した人の数/全回答者数	7.3%	20.0%	大綱全体に関連

※15 DV domestic violence の略で、家庭内における暴力行為（特に、夫や恋人など近い関係にある男性から女性への暴力）

第1章 『参画 ～自立と協働のまち～』

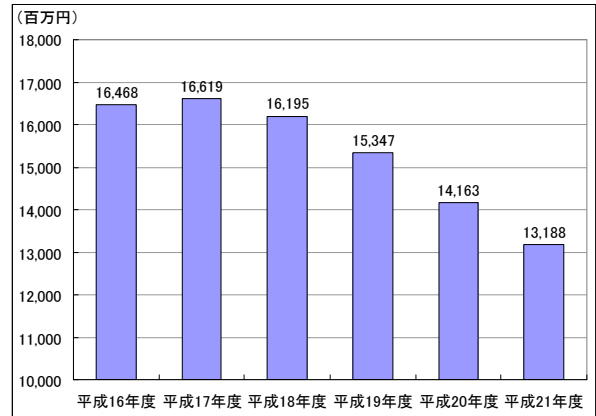
4 適正な行政経営の推進

■現状と課題

市民が本市で暮らすことに満足できるよう、今後も行政サービスの一層の充実を図っていきますが、厳しい経済環境や少子高齢化の進行等による市税の減少から、本市の財政状況は厳しい状態が続くことが予想されます。

人材の適正配置を含めた行政運営の効率化、市民ニーズに応じた事業選択と予算の適正配分等を継続的に進めつつ、市民にとって効果の高い行政サービスを提供することが不可欠です。

市債残高の推移(普通会計)



■施策

(1) 健全な財政運営の推進

適正な課税・徴収や受益者負担の徹底などによる財源確保策を充実するとともに、予算の適正執行、経費の節減に努め、財政の健全化を進めます。

主な事業	内容	実施主体
未利用市有地の処分、動産等の公売の実施	公共で利用しない市有地の売払い、貸付を行い、既貸付地については払下げを進めます。また、動産等についても公売を行います。	管財課
納付方法の多様化 [㊦]	サービス及び収納率の向上のため、コンビニでの納付やクレジット収納等の導入を検討します。	税務課
使用料・手数料の見直し	受益者負担の適正化を図るため、使用料・手数料の見直しを行います。	総務課 関係各課
行政評価結果を活用した予算編成	行政評価の結果を予算に反映させる仕組みを構築します。	総合政策課 総務課
わかりやすい財政情報の提供 [㊦]	予算や決算、市民負担の状況など財政状況についてよりわかりやすい情報提供に努めます。	総務課

(2) 効果的・効率的な行政サービスの実施

行政の役割の見直し、職員定数の適正化や無駄の排除といった行政改革を進め、市民にとって効果の高い行政サービスを実現します。

主な事業	内容	実施主体
人事評価制度の活用	職員の成長意欲の向上を図るため、人事評価制度を活用します。	秘書広報課
窓口サービスアンケートの実施	窓口サービス向上のため、定期的にアンケートを実施します。	総合政策課
外部評価の実施 [㊦]	内部だけでなく、市民や有識者などの外からの視点を取り入れた評価を行います。	総合政策課

(3) 広域連携による行政サービスの向上

広域的な課題に対しては、市民にとって効果が高いかを判断基準としながら、近隣自治体等との連携を視野に入れた検討を行い、課題の解決を図ります。

主な事業	内容	実施主体
広域情報ネットワークの整備	東濃西部広域行政事務組合などの一部事務組合や広域連携でのネットワークづくりを進めます。	総合政策課

■主な指標

指標	説明	現状	H27	関連施策
健全な財政運営に関する市民満足度	市民意識調査で「健全な財政運営」について「満足」「やや満足」と回答した人の数／全回答者数	6.3%	30.0%	(1)
経常収支比率	経常経費に充当された一般財源の額／経常一般財源収入総額	95.3%	90.0%	(1)
実質公債費比率	{ (地方債の元利償還金＋準元利償還金) - (特定財源＋元利償還金等に係る基準財政需要額算入額) } / (標準財政規模－元利償還金等に係る基準財政需要額算入額)	12.0%	6.0%	(1)
市有地売払い件数	利用しない市有地や既貸付地の売却件数	9	10	(1)
ネット公売出品件数	市で使用していた物で不要となった物を公売として出品した件数	0	6	(1)
市税徴収率	市税収入額／市税調定額	89.5%	91.3%	(1)
行政改革の推進に関する市民満足度	市民意識調査で「行政改革の推進」について「満足」「やや満足」と回答した人の数／全回答者数	5.6%	20.0%	(2)
窓口サービスに対する市民満足度	窓口アンケートの総合評価で、「満足」「やや満足」と回答した人の数／全回答者数	—	85.0%	(2)
広域行政・広域連携の推進に関する市民満足度	市民意識調査で「広域行政・広域連携の推進」について「満足」「やや満足」と回答した人の数／全回答者数	6.2%	15.0%	(3)

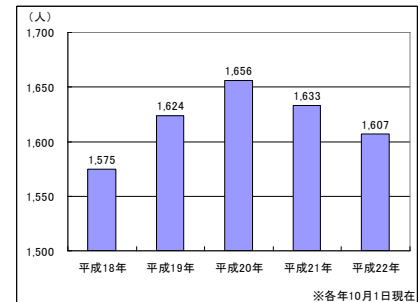
第1章 『参画 ～自立と協働のまち～』

5 国際交流・国際化の推進

■現状と課題

市内在住の外国人登録者数は、平成20年をピークに減少傾向にあります。市内の基幹産業である陶磁器産業を支えている外国人も多く、同じ市民として生活しやすいまちにしていかなければなりません。そのためには、外国人観光客の誘致を含め、国際化に対応したまちづくり、人づくりを進めていく必要があります。

外国人登録者数



■施策

(1) 国際感覚豊かな人づくり

学校教育での外国語教育の実践、姉妹都市との交流をはじめとして、市民が外国の文化や価値観に触れる機会を提供します。また、土岐市独自の文化を海外に積極的に発信し、国際交流を進めます。

主な事業	内容	実施主体
姉妹都市との連携	市民間の交流促進を図ります。	秘書広報課
国際交流に関するイベントの実施 ^①	国際交流イベントの実施に向け、対応可能な体制づくりを推進し、各種イベントとの同時開催等を検討します。	秘書広報課
学校での外国文化に関する授業	小中学校などの授業に外国文化に触れ合う機会を設けます。	学校教育課

(2) 国際色豊かなまちづくり

主に本市に住んでいる外国人が生活に困らないよう、外国人を対象とした相談窓口や情報提供等を充実します。

主な事業	内容	実施主体
相談窓口の整備	外国人の生活を支えるため、外国人対応窓口の設置を検討します。	秘書広報課
市の海外向け広報 ^②	多言語に対応した土岐市PR用パンフレット、ホームページ等を作成・充実します。	商工観光課

■主な指標

指標	説明	現状	H27	関連施策
在住外国人との交流や国際交流の推進に関する市民満足度	市民意識調査で「在住外国人との交流や国際交流の推進」について「満足」「やや満足」と回答した人の数/全回答者数	5.4%	10.0%	大綱全体に関連
外国人登録者の生活に関する満足度	市に登録している外国人を対象に「市での生活に満足しているか」について「はい」と回答した外国人の数/全回答者数 ※今後窓口等での聞き取り調査により把握予定	—	80.0%	(2)

